

「新技術立国」の検討に向けた論点 に関する内閣府資料



令和8年 1月28日
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

第7期「科学技術・イノベーション基本計画」

- 「科学技術・イノベーション基本計画」は、「科学技術・イノベーション基本法」に基づき、5年ごとに策定するもの。
- **第7期「基本計画」（2026～2030年度）**については、CSTIに設置した「基本計画専門調査会」において議論・検討。
- 今後、基本計画（素案）を策定し、所要の手続を経て、**2026年3月末までにCSTI答申・閣議決定を予定。**

科学技術・イノベーションを巡る現状

- ◆ 我が国の基礎研究力の低下
トップレベル論文数の国別ランキング下落
（**4位**（2001-2003年） → **13位**（2021年-2023年））
- ◆ 科学とビジネスの近接化
科学からビジネスに至るまでのスピードの加速化、グローバルな「一人勝ち」企業の実現
- ◆ テクノロジーを巡る国家間の競争激化
米中や欧州、韓国などが研究開発投資を増大
- ◆ 安全保障環境の変化

科学技術・イノベーション推進システムの刷新

対応の方向性

- ① 科学の再興（基礎研究力の強化・人材育成）
- ② 技術領域の戦略的重点化
- ③ 国家安全保障との有機的連携
- ④ イノベーション・エコシステムの高度化
- ⑤ 戦略的科学技術外交の推進
- ⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

科学技術力は、国家の経済と安全保障の基盤

第7期基本計画で目指すべき科学技術・イノベーション推進システムの刷新の方向性

現状の課題

過去30年間、着実に研究開発投資を拡大してきたが、我が国の競争力・研究力は低下。従来の**縦割り・自前主義**を引きずるとともに、**デジタル転換の遅れ**が大きな原因。

大学・学部・研究室、公的研究機関、企業等の組織単位のマネジメント



縦割り

自前主義

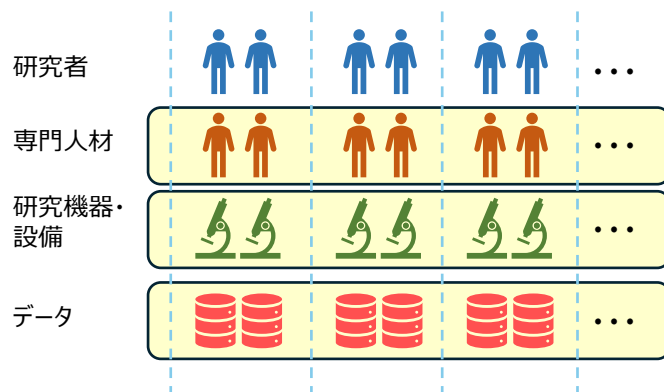
デジタル転換
の遅れ

- 産学や学内において人の交流・流動が起こりにくい。産学連携、新興・融合領域研究の足かせ。
- 専門人材の囲い込み。大学の研究機器が個人管理。
- データはバラバラに管理。AI Readyとは言い難い。

科学技術・イノベーション推進システムの刷新

これまでの構造を大転換しない限り、我が国が底力を発揮することは困難。**科学技術・イノベーション推進システムを刷新し、科学技術政策の大転換**を図る。

新しいシステムのマネジメント構造



レイヤー構造

分野・組織を
超えた連携

データ基盤
整備

- 研究者、専門人材、起業家等がダイナミックに流動。
- 専門人材、大学の機器は、機関管理にした上で共有。
- AI Readyの、組織・分野を超えたデータ基盤を整備。

科学の再興、基礎と出口が一体化した取組、国家安全保障との有機的連携、新しい産学官連携を進めるための前提

第7期「科学技術・イノベーション基本計画」の方向性①

① 科学の再興（基礎研究力の強化・人材育成）

「我が国全体の研究活動の行動変革」、「世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革」、「大学・国研への投資の抜本的拡充」（様々な府省庁・民間からの基礎研究への投資）を推進。

□ 新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充

- ✓ 科研費等の抜本的拡充：**2倍(挑戦的研究課題数)**
※ 6,500件程度（2024年度 研究課題数）

□ 戦略的な国際頭脳循環

- ✓ 日本人研究者の海外派遣の拡大：**3万人(5年間累計)**
※ 3,623人（2023長期派遣研究者）
- ✓ 世界トップレベルの魅力ある研究環境の構築

□ 優れた科学技術人材の継続的な育成・輩出

- ✓ 博士号取得者数の拡大：**2万人**
※ 15,564人（2020取得者実績）
- ✓ 研究支援人材の確保

□ 時代に即した研究環境の構築

- ✓ AI for Science による科学研究の革新
- ✓ 研究設備の共用化の促進：**30%**
※ 20%程度（現状）

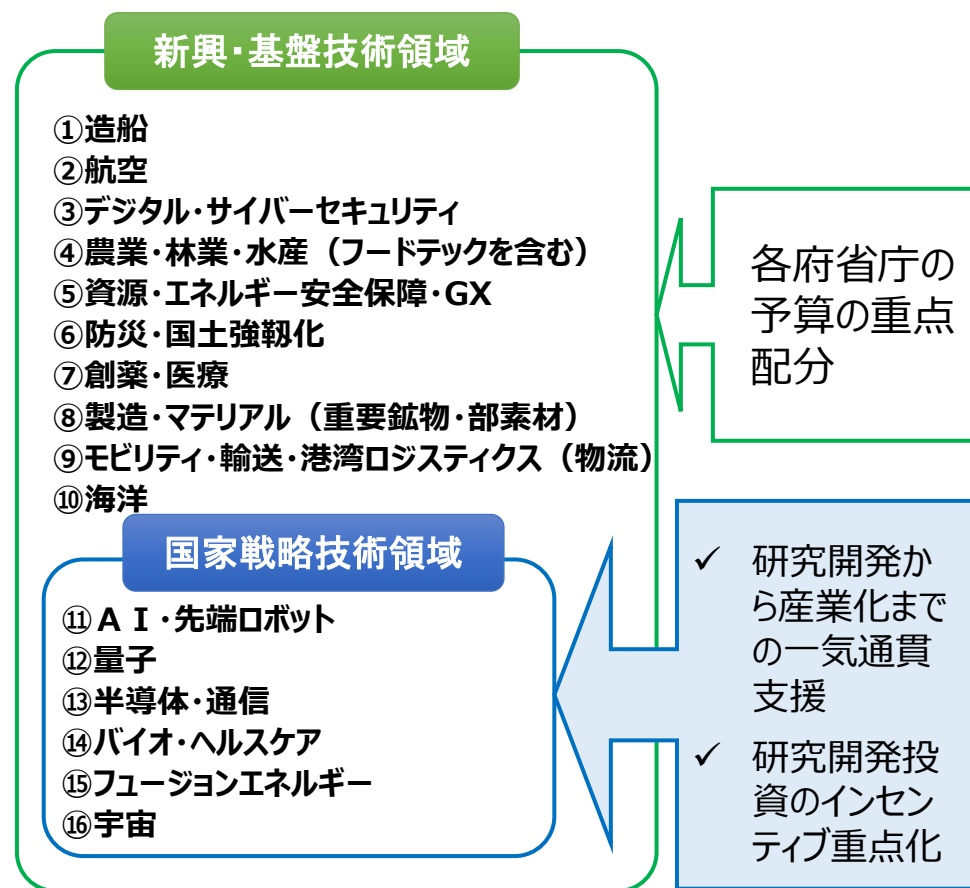
□ 世界をリードする研究大学群の実現 **20大学以上**

- ✓ 研究力強化に向けた経営戦略の構築・実践等、ガバナンス改革の推進
- ✓ 「国際卓越研究大学制度」等を通じた研究大学群の形成
- ✓ 基盤的経費の確保（運営費交付金の在り方の見直し等）

② 技術領域の戦略的重点化

将来にわたって科学技術力を維持・強化するため、限られた政策資源を最大限活用する戦略的な支援を実施。

□ 重要技術領域の選定と重点支援



③ 国家安全保障との有機的連携

- デュアルユース研究開発の推進
- 関係府省間の連携体制の構築
- 経済安全保障に係る技術力の強化
- 研究セキュリティの確保・技術流出防止

④ イノベーション・エコシステムの高度化

- 産学連携の推進
- スタートアップ・エコシステムの形成
- 地域イノベーションの推進
- 知財・標準化戦略の推進

⑤ 戦略的科学技術外交の推進

- 重要技術領域における同盟・同志国との連携強化
- 新興技術の国際ルール形成
- 国際的な頭脳循環ネットワークの形成
(在外公館、大学、研究機関の連携強化)
- 科学技術を通じた国際協力の推進

※上記取組に、外交ツールとして、ODA等も活用

⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

- 政府研究開発投資、官民研究開発投資目標の設定
- 基盤的経費の確保・研究大学のマネジメント改革
- CSTIの司令塔機能の強化
(重要技術領域の選定 等)

国立研究開発法人の役割に関する検討会 報告書（2025年3月）のポイント

国研は、我が国の科学技術・イノベーション政策を推進していく上での中核であるとともに、経済安全保障の観点でも重要な役割が期待される。国研が、こうした役割を最大限に担うことができるよう、以下の事項について提案する。

主な提案事項

○ 国家的課題を担う機関としての国研のミッション再定義

- ・ 国家的課題を担う役割を中長期目標に明記
- ・ 継続的・計画的に研究を行う場としての国研の意義
- ・ 「オフキャンパス」の担い手としての可能性

○ 国研の価値を最大化するための仕組みの検討

- ・ 国家的な重要プロジェクトを担い、産学連携で大きく貢献する国研について、財政基盤の強化につながる仕組みを検討
- ・ 施設の老朽化や国際的な人材獲得競争への対応が急務

○ 大学との連携の推進

- ・ 国研の大学内サテライト設置
- ・ 連携大学院制度を活用していくための支援
- ・ （半導体やAIなど特にニーズが強い研究領域について）兼任教授や共同研究等の形で、大学の人材育成機能を支援

○ 国研協の法人化に向けた検討

- ・ 国研協の事務局機能を強化し、共通の要請や課題に機動的に対応

その他の提案事項

○ 人材獲得に向け、認知度向上のための国研自身による新たな取組

○ 国研の特性を踏まえた産学連携：基礎研究／応用研究など研究の特性やTRLの違いに応じた評価

○ 国際標準策定に向けた国研による継続的な貢献

○ 重要技術の継承・知財管理に関する国研の役割

国立研究開発法人協議会 要望書（2025年12月）のポイント

国立研究開発法人は、国家的な要請に基づき、中長期的なビジョンの下、国際的な要請への対応や大学や民間では実施困難な長期的な基礎・基盤研究、経済安全保障の確保やイノベーション創出に向けた研究開発のほか、社会インフラの安全確保のための実証試験、技術基準の策定に資する研究開発等の遂行が求められていることに加え、我が国の科学技術系人材の育成・確保にも重要な役割を担っている。今後も、安全保障上の自律性・不可欠性の確保、我が国の研究力の向上、新たな研究資金の配分、自然災害への対応、経済安全保障の確保など、国研に対する新たな行政ニーズが一層高まっているところである。この度、国研26法人で組織する国立研究開発法人協議会として、要望書をとりまとめた。

1. 国家基盤技術の重要性に関する提言

- 国家の自律性と不可欠性を支える基盤技術・人材を国家基盤技術として維持・強化

2. 経済安全保障と研究セキュリティ・インテグリティの確保

- 機微研究を安全に推進するため、オフキャンパス機能の国研等への整備と国研のリスク対応力強化への支援

3. サイバーセキュリティ対策

- 高度化するサイバー攻撃に備え、交付金拡充、実務人材増強のための学科増設、研究現場特性への配慮

4. 研究人材・研究開発マネジメント人材の育成・確保

- 人材競争力確保のため、処遇の柔軟化、研究開発マネジメント人材の育成・循環促進とインセンティブ付与の検討

5. 産学官連携のイノベーションハブ機能の強化

- 大型施設・データベース整備・運用への支援、政府による土地・建物の現物出資制度を全国研へ拡大

6. 最先端のAI等の活用を通じた研究開発と業務効率化の促進

- AI for Science推進のため、情報システムのセキュリティ基準^(※)等の国研の実情に配慮した柔軟な運用

7. 施設・設備の老朽化、物価高・人件費高騰への対応

- 2030年代後半の老朽化ピークと物価・人件費高への対応のため、継続的財政支援と運営費交付金運用の弾力化

8. 研究基盤の持続的形成に資する制度設計の見直し

- 大型設備等の長期投資を可能とするため、積極的繰越を制度で明確化し複数期積立を容認

(※) 政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）

現状と主な課題

関係機関ヒアリング 実施概要


時期：2026年1月より実施（継続中）

対象：国立研究開発法人、成果活用等支援法人、国立大学、私立大学、民間企業、研究者、関係府省 等

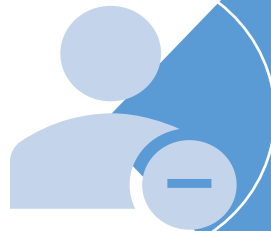
内容：研究開発法人の技術シーズの社会実装にむけた取組に係る現状課題、必要な施策・提言・要望 等

ヒアリングにおける意見（例）


①技術シーズの価値創造・研究基盤

- 
- 研究開発法人等は優れた技術シーズを有している一方で、そのシーズの対外的な可視化が進んでいない。
 - 技術シーズを社会実装につなげる上で重要な、組織横断的な連携による研究開発成果の創出（研究現場）から社会実装までの一貫した対応（橋渡し）が不十分である。
 - 研究開発法人等有する多様な研究施設・装置群が日本の研究力・イノベーションの源泉となっているが、その活用が十分に図られていない側面があるほか、光熱水費の高騰による稼働時間の低下や、老朽化の進展等が、研究基盤としての機能を大きく低下させている。

②人材・組織

- 
- 内部シーズの発掘、外部へのPR、外部ニーズの把握、共同研究・知的財産に係る交渉・契約・法務等、科学とビジネスの両者に精通し、技術起点で価値を創造できる人材が不足している。
 - 硬直的な制約・慣行（給与体系・人事評価制度（事務職員含む）等）が存在していることにより、旧態的なマインドセットが残り、組織横断的でスピード感のある業務が行われていない。
 - 外部化法人における、組織体制整備、収益確保、及び事業拡大の困難性がある。

③制度・ガバナンス

- 
- 国家安全保障上の課題への対応、戦略分野の重要技術の研究開発を推進するために必要な産学官のプラットフォームとしての機能、それを果たすための安全な研究基盤やリスク対応の体制、セキュアな環境の整備・提供が現状では不十分である。
 - 研究者や研究開発法人等に対する社会実装のインセンティブやフィードバックが十分ではないほか、研究開発法人自らの収入の増加分や多元的に構築した収入を蓄積し、裁量をもって機動的に支出できる財務基盤が不足している。
 - 公共調達プロセスに伴い、研究基盤整備、研究開発成果の創出、外部連携について、迅速に対応することが困難となっている。

參考資料

統合イノベーション戦略2025(概要)

- 第6期「科学技術・イノベーション基本計画」(2021～2025年度の5ヵ年)の5年目の年次戦略として、国内外の情勢変化や科学技術・イノベーションを巡る動向等を踏まえつつ、第6期基本計画の総仕上げを行うとともに、第7期基本計画に向けた議論の内容も踏まえて、科学技術・イノベーション政策におけるガバナンス強化の観点も含めて取組を推進する。

<第6期基本計画の総仕上げとしての取組の推進>

先端科学技術の戦略的な推進	知の基盤(研究力)と人材育成の強化	イノベーション・エコシステムの形成
<ul style="list-style-type: none"> ● 重要分野の戦略的な推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ AIイノベーション促進とリスク対応の両立、次世代情報通信基盤の開発・導入の推進 ・ 量子、フュージョンエネルギー、マテリアル、バイオ等の研究開発の推進 ・ 健康・医療、宇宙、海洋、食料・農林水産、環境・エネルギー分野の推進 ● 経済安全保障等に係る取組強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ K programによる研究開発支援 ・ 安全・安心シンクタンク設立の具体化 ● 研究開発・社会実装の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ SIP、BRIDGE、ムーンショット型研究開発の推進 ・ 災害対応力強化に向けた研究開発の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際卓越研究大学・地域中核大学の支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際卓越研究大学の第2期公募・助成開始 ・ 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージによる支援 ・ 基盤的経費の確保、科研費等の競争的研究費を通じた研究力の一層の強化 ● 研究施設高度化、オープンサイエンス推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究施設の高度化・共用化の推進 ・ 学術論文等のオープンアクセス化の推進 ● 人材の育成・活躍促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産学によるアクションプランを踏まえた産業界における博士人材の活躍促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発型スタートアップ支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ SBIR制度等による継続的な支援 ・ スタートアップからの公共調達促進 ● 都市・地域・大学等の連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ スタートアップ・エコシステム拠点都市の強化・グローバル化支援 ・ 産学連携、オープンイノベーションの推進 ・ グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進 ● 人材・技術・資金の好循環促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ イノベーションを支える人材の育成等

<第7期基本計画に向けた議論の内容も踏まえた取組の推進>

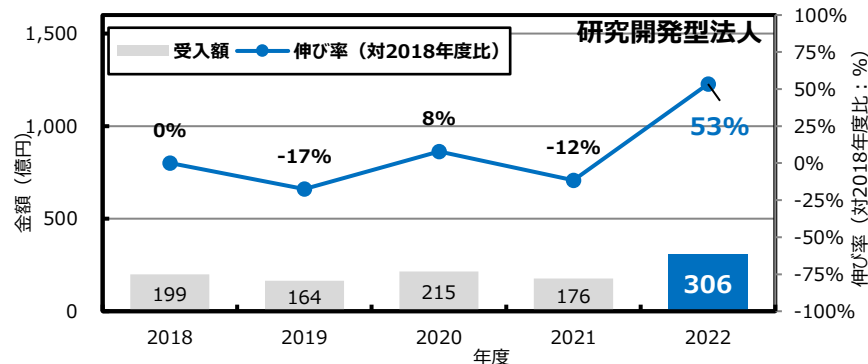
経済安全保障との連携強化	研究力の強化、人材の育成・確保	イノベーション力の向上
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 重要技術の研究開発の推進 ✓ グローバル戦略の推進 ✓ 研究セキュリティ・インテグリティの取組の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学等の運営・研究基盤の強化 ✓ 人材の育成・確保、若手研究者の支援 ✓ 国際頭脳循環、研究の国際化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域イノベーションの推進 ✓ 知財・国際標準戦略の推進 ✓ 重要技術領域の研究開発投資促進等

第6期基本計画期間中における国研に係る状況

分析項目	国立研究開発法人の研究開発成果の最大化
総括	<ul style="list-style-type: none"> 国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額は増加している。 国研の機能強化策の方向性が取りまとめられ、研究セキュリティ・研究インテグリティの強化等が推進されている。 なお、世界の中で日本が高い影響力を持っている研究分野において、国立研究機関は高引用論文の割合が高い傾向にある。

対応する要素		目標の達成状況と主な施策の関係の分析
国立研究開発法人の研究開発成果が最大化される		<ul style="list-style-type: none"> 主要指標である国立研究開発法人の民間企業からの共同研究の受入額は増加傾向にある。目標値である対2018年度比での増加率（大学等・国研併せて2025年度までに7割増）についてみると、国研は53%増（2022年度）となっている。
	国立研究開発法人のミッション・特性に応じた責務が果たされる	<ul style="list-style-type: none"> 国立研究開発法人の機能強化に向けて、2024年3月に関係府省申合せとしてとりまとめられた「国立研究開発法人の機能強化に向けた取組について」に基づき、柔軟な人事・給与の仕組みによる多様な人材の確保、各法人の連携・協力による研究マネジメント人材等の育成、研究成果の知的財産の適切な管理、健全な研究推進の前提となる研究セキュリティ・インテグリティの確保についてフォローアップを実施。特に特定国立研究開発法人については、次期中長期目標等において研究セキュリティ・インテグリティの取組確保について明記されている。
	国立研究開発法人の財政基盤が強化される	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の社会実装に向けて、産業技術総合研究所において、100%子会社のAIST Solutionsが2023年に設立されるなど、外部法人設立の動きがある。

- 国立研究開発法人
- 民間企業からの共同研究の受入額は増加傾向。
 - 2018年度比では53%増（2022年度）。



(注) 受託研究は含めていない。
研究開発型法人とは、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の別表第1に掲げられた研究開発法人のうち、研究開発を担うもの。

(出典) 内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

(出典) 内閣府・評価専門調査会 資料より

産学連携促進に向けた研究開発法人に係るこれまでの制度の変遷

2008(平成20)年	研究開発力強化法成立	研究開発力の強化を目的に、研究人材活用・産学官連携・国際交流・成果実用化を体系化した基盤法を制定
2013(平成25)年	研究開発力強化法の一部改正	出資等が可能な研究開発法人を初めて規定するとともに、世界最高水準の法人運営を可能とする新たな研究開発法人制度の創設に向けた必要な法制上の措置を速やかに講じる旨を規定
2014(平成26)年	独立行政法人通則法改正	法人を3類型化(中期目標管理法、国立研究開発法人、行政執行法人)、主務大臣・第三者機関の関与強化、ガバナンス・評価・財政規律を抜本的に見直した制度改革
2015(平成27)年	国立研究開発法人制度施行	
2016(平成28)年	特定国立研究開発法人による研究開発等の促進に関する特別措置法施行	世界トップレベルの研究成果を最大化するため、日本の科学技術力と国際競争力を飛躍的に強化することを目的とし、3法人(物材機構・理研・産総研)を指定
	産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン	産業界から見た、大学・研究開発法人が産学連携機能を強化するうえでの課題とそれに対する処方箋。「組織」対「組織」の本格的な連携体制の構築を促進
2018(平成30)年	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律への改正 (研究開発力強化法の一部改正による名称変更)	成果活用等支援法人の活動(共同研究・受託研究等)を明確化、出資可能法人の拡大、研究成果の社会実装を後押し
2020(令和2)年	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律改正 (科学技術・イノベーション基本法の改正と連動)	出資可能法人の更なる拡大、研究開発法人の出資先事業者(成果活用等支援法人)において共同研究等を実施できる旨を明確化、SBIR制度の抜本強化

国立研究開発法人の一覧（令和7年4月時点）

<内閣府>	日本医療研究開発機構		農業・食品産業技術総合研究機構
<総務省>	情報通信研究機構	<農林水産省>	国際農林水産業研究センター
<文部科学省>	物質・材料研究機構		森林研究・整備機構
	防災科学技術研究所		水産研究・教育機構
	量子科学技術研究開発機構	<経済産業省>	産業技術総合研究所
	科学技術振興機構		新エネルギー・産業技術総合開発機構
	理化学研究所	<国土交通省>	土木研究所
<厚生労働省>	宇宙航空研究開発機構		建築研究所
	海洋研究開発機構		海上・港湾・航空技術研究所
	日本原子力研究開発機構	<環境省>	国立環境研究所
	医薬基盤・健康・栄養研究所		
	国立がん研究センター		
<厚生労働省>	国立循環器病研究センター		
	国立精神・神経医療研究センター		
	国立成育医療研究センター		
<厚生労働省>	国立長寿医療研究センター		

- : 国立研究開発法人のうち特定国立研究開発法人
 : 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律上の資金配分機関

研究開発法人における社会実装に向けた取組事例

国立研究開発法人 産業技術総合研究所（産総研）

⇒100%出資会社 株式会社AIST Solutions設立（2023年）

コンセプト共創から研究開発の実施、成果の権利化やスタートアップ事業創出に至るまで、企業の皆様のご要望や課題に応じた多数の連携メニューを取り揃え、様々なステージで皆様のビジネスを一気通貫で支援



課題に応じた多数の連携メニューを取り揃え、
様々なステージで皆様のビジネスを加速



研究成果の社会実装に係る取組

（スタートアップ創出・成長支援）

AISol によるスタートアップ創出・支援

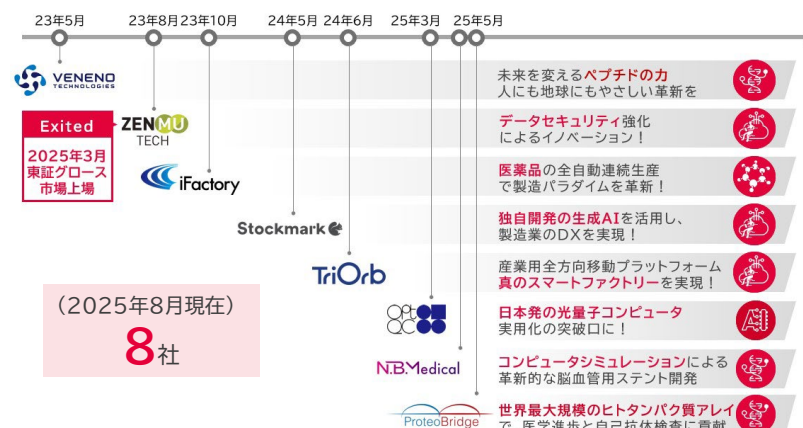


VD12 ※

01 Social Pain Point	02 Value Proposition	03 King of Hill
04 Originality	05 Technology and Patents	06 Target Market and Application
07 PoC, MVP	08 Financial Status	09 Talent Management
10 Execution Risk	11 Business Model /Supply Chain	12 Fit to AIST

※支援・認定等のためのデューデリ
ジェンス12項目

支援サービス活用中の「 AISol スタートアップ」

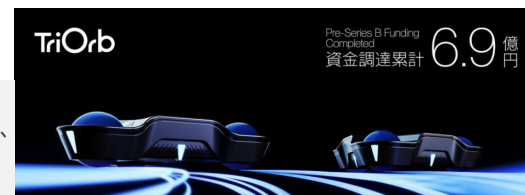


（2025年8月現在）

8社

資本増強の支援例

・育成段階からの支援に加え、将来的なIPOも見越し、
技術価値の向上や対価回収可能性も踏まえて出資

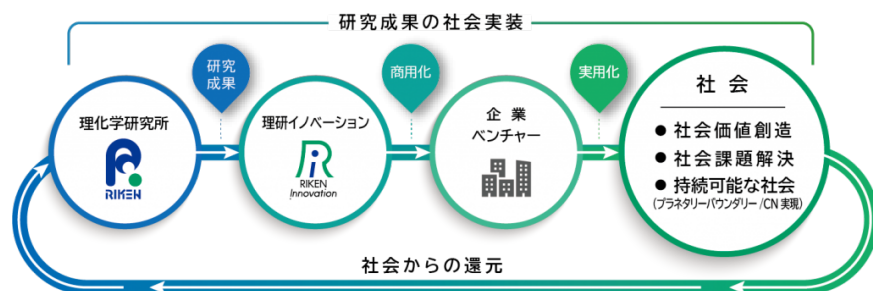


研究開発法人における社会実装に向けた取組事例



国立研究開発法人 理化学研究所（理研）

⇒100%出資会社 株式会社理研イノベーション（2023年社名変更）



理研の産業連携の方針転換

「企業ニーズへのマッチング（受動的）」から、「シーズを知り、イノベーションへの価値を研究者とともに見出し、**産業界に提案（能動的）**」→**事業化・スタートアップ創出**

主な事業内容

理研の研究成果の早期実用化を目指し、知財創出・ライセンス活動、スタートアップ起業支援、共同研究促進、研究資産を活用した事業開発等

01



IP Creation

理研の研究成果の知財権利化・ライセンス活動

●知財創出

知財発掘、知財相談、市場ニーズを踏まえた知財戦略の策定、権利化

●ライセンス活動

企業への紹介・ライセンス契約交渉

02



Commercialization Support

理研の研究成果を活用する事業化支援

●スタートアップ設立前後の支援

事業アイデア創出・事業計画策定・資金調達、経営支援等

●共同研究促進

共同研究の発掘、折衝、成約支援

●公的資金獲得支援

実用化に向けた公的資金の獲得支援

03



Business Development

理研の研究資産を活用する事業開発

●新規事業創出

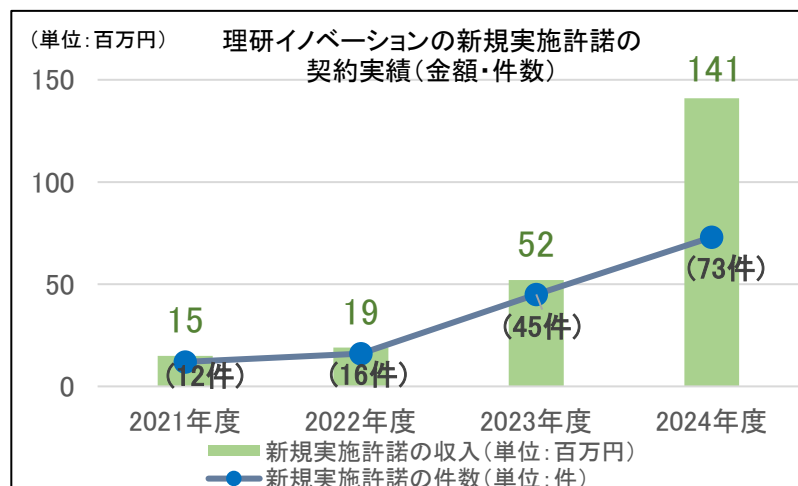
研究機器・設備等の有形資産、データ・ノウハウなど無形資産を活用した新規事業創出

●実務支援

研究資産の社会還元プロセスの実務支援

研究成果の社会実装に係る取組

金額



※理化学研究所作成資料